PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-284147

(43)Date of publication of application: 29.10.1993

(51)Int.Cl.

H04L 1/00

H04B 7/15

H04L 1/20

(21)Application number : 04-077633

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

TOSHIBA AVE CORP

(22)Date of filing:

31.03.1992

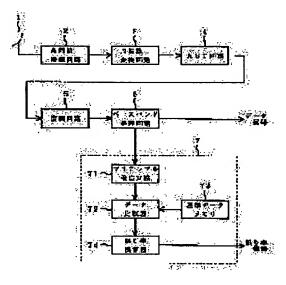
(72)Inventor: SHIBATA KINYA

(54) ERROR RATE MEASURING INSTRUMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To measure an error rate with comparatively simple configuration.

CONSTITUTION: A preamble detecting circuit 71 extracts preamble from received data. A data comparator 72 compares the preamble extracted by this preamble detecting circuit 71 with reference data previously registered to a reference data memory 13. Based on this compared result, an error rate calculator 74 calculates the error rate.



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-284147

(43)公開日 平成5年(1993)10月29日

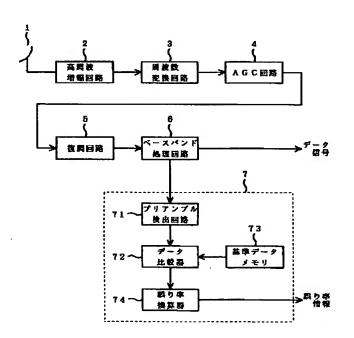
(51)Int.Cl. ⁵		識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
	1/00	С	6942-5K				
H 0 4 B	7/15						
H04L	1/20		4101-5K				
			6942-5K	H 0 4 B	7/ 15		Z
				ş	審査請求	未請求	請求項の数1(全 5 頁)
(21)出願番号		特顯平4-77633	(71)出願人	000003078			
					株式会社	上東芝	
(22)出願日		平成 4年(1992) 3)		神奈川川	具川崎市	幸区堀川町72番地	
			(71)出願人	000221029			
					東芝エー	ー・ブイ	・イー株式会社
					東京都洋	甚区新橋	3丁目3番9号
				(72)発明者	柴田	次也	
					東京都	3野市旭2	が丘3丁目1番地の1 東
	•				芝エー	・ブイ・・	イー株式会社日野事業所内
				(74)代理人	弁理士	鈴江 i	武彦
							<u> </u>

(54) 【発明の名称 】 誤り率測定装置

(57)【要約】

【目的】比較的簡易な構成で誤り率の測定を行うことを 可能とする。

【構成】受信データ中から、プリアンブル検出回路71がプリアンブルを抽出する。このプリアンブル検出回路71で抽出されたプリアンブルと、基準データメモリに予め登録された基準データとをデータ比較器72にて比較する。そして、この比較結果に基づき、誤り率換算器74が誤り率を算出する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも予め決められた所定の固定データを含む伝送データをデータ伝送路を介して伝送するデータ通信システムにおける前記データ伝送路での伝送データの誤り率を測定するための誤り率測定装置において、

前記固定データを記憶した記憶手段と、

前記データ伝送路を介して到来した伝送データから前記 固定データを抽出する抽出手段と、

この抽出手段で抽出された固定データと前記記憶手段に 記憶された固定データとを比較する比較手段と、

この比較手段での比較結果に基づき、誤り率を算出する 誤り率算出手段とを具備したことを特徴とする誤り率測 定装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、例えば衛星通信システムなどのデータ通信システムにおけるデータ伝送路でのデータの誤り率を測定する誤り率測定装置に関する。

[0002]

【従来の技術】衛星通信システムにおいては、空間をデータ伝送路として使用するため、電界条件などの影響により伝送誤りが発生しやすい。このため、受信局においては誤り訂正を行うことが一般的となっているが、条件が極めて悪化し、誤り率が一定値以上となってしまうと誤り訂正が行えない。そこでさらに、誤り率の監視を行い、誤り率が一定値を越えた場合には通信を停止するなどの対策を講じる。

【0003】ここで誤り率を監視するためには、誤り率の測定を行う必要がある。このような誤り率の測定を行う装置は従来、受信データに対して所定の演算処理を行うことにより誤り率の算出を行うものとなっている。この際の演算処理は複雑なものであるため、誤り率の測定を行うための装置構成は複雑となっている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】以上のように従来の誤り率測定装置は、受信データに対して複雑な演算処理を行うことによって誤り率を算出するため、構成が非常に複雑となるという不具合があった。

【0005】本発明はこのような事情を考慮してなされ 40 たものであり、その目的とするところは、比較的簡易な構成で誤り率の測定を行うことができる誤り率測定装置を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、例えばプリアンブルなどの固定データを記憶した例えば基準データメモリなどの記憶手段と、データ伝送路を介して到来した伝送データから前記固定データを抽出する例えばプリアンブル検出回路などの抽出手段と、この抽出手段で抽出された固定データと前記記憶手段に記憶された固定デー

タとを比較する例えばデータ比較器などの比較手段を備え、この比較手段での比較結果に基づき、誤り率を算出するようにした。

[0007]

【作用】このような手段を講じたことにより、記憶手段に予め記憶された固定データと、実際にデータ伝送路を介して到来した誤りが発生している可能性のある固定データとが比較され、その比較結果に基づいて誤り率が算出される。従って、簡単な比較処理と簡単な計算によって誤り率が算出される。

[0008]

【実施例】以下、図面を参照して本発明の一実施例につ き説明する。図2は本実施例に係る誤り率測定装置が適 用される衛星通信システムの構成を示す図である。この 衛星通信システムは、1つの基準局T、複数の従局(図 では4局) A, B, C, Dおよび通信衛星Sとから構成 され、従局A, B, C, Dはそれぞれ時分割多元接続 (TDMA) によりデータ通信を行う。すなわち、基準 局Tは、周期的に基準バーストを送出する。従局A, B, C, Dは基準局Tから送出され、通信衛星Sを介し て到来し基準バーストの受信を行い、その受信タイミン グを基準として、予め規定された所定タイムスロットに 自局のデータバーストの送出を行う。また他局が送出し たデータバーストを受信する場合、基準バーストの受信 タイミングを基準として、該当する従局に対して規定さ れたタイムスロットにて到来するデータバーストの抽出 を行う。

【0009】図3は以上のシステムにおけるTDMAフレームのフレーム構成を模式的に示す図である。図中、 30 TS-Tは基準局Tのタイムスロットであり、基準バーストが挿入される。タイムスロットTS-Tの1周期分が1つのTDMAフレームとなっている。そしてTDMAフレームには、従局A,B,C,Dのそれぞれに割り当てられたタイムスロットTS-A,TS-B,TS-C,TS-Dが、若干のガードタイムGを持たせて順に設定されている。

【0010】そして各タイムスロットには、同図に示すように、伝送すべきデータDATAの前に、プリアンブルを付加したデータバーストが挿入される。ここでプリアンブルは、キャリア再生用データCR、クロック再生用データBTRおよびユニークワードUWよりなる。このプリアンブルのパターンは、従局A,B,C,Dのそれぞれに固定的に設定されている。図1は従局の具体的な構成を示すブロック図である。なおここでは受信に関わる構成のみを示し、送信に関わる部分は省略する。

【0011】図中、1はアンテナであり、通信衛星Sから放出されて到来した電波を高周波の電気信号(RF信号)に変換する。アンテナ1で得られたRF信号は、高周波増幅回路2によって増幅がなされたのち、周波数変換回路3によって中間周波帯に周波数変換され、IF信50号とされる。周波数変換回路3から出力されたIF信号

は、その信号レベルがAGC回路4によって所定レベル に制御されたのち、復調回路5へと入力される。復調回 路5は、例えばQPSK変調されているIF信号を復調 し、ベースバンド処理回路6へと供給する。ベースバン ド処理回路6は、クロック再生やユニークワード検出な どの処理を行ってベースバンドのデータ信号を再生す る。

【0012】7は本実施例に係る誤り率測定装置であ る。この誤り率測定装置7は、プリアンブル検出回路7 1、データ比較器72、基準データメモリ73および誤 り率換算器74から構成される。プリアンブル検出回路 71は、ベースバンド処理回路6から供給されるデータ (通信相手局に対応するタイムスロットのデータバース ト)中からプリアンブルを検出する。データ比較器72 は、プリアンブル検出回路71で検出されたプリアンブ ルのデータと、基準データメモリ73に登録されている 基準データとを比較する。基準データメモリ73は、他 局に設定されているプリアンブルのパターンが基準デー タとして予め登録されている。誤り率換算器 7.4 は、デ ータ比較器72での比較結果に基づいて、誤り率を算出 20 し、誤り率情報を出力する。

【0013】次に以上のように構成された衛星通信シス テムの動作を、誤り率測定装置7での誤り率測定を中心 に説明する。まず、各従局はデータの送信を行う必要が ある場合、自局に割り当てられたタイムスロットにプリ アンブルを付加したデータバーストの挿入を行う。

【0014】一方、受信を行う場合、所望とする局に割 り当てられたタイムスロットに挿入されているデータバ ーストを、アンテナ1、髙周波増幅回路2、周波数変換 回路3、AGC回路4、復調回路5およびベースバンド 処理回路6によって受信し、データ信号を再生し、例え ばデータ端末などへと出力する。

【0015】この状態においては、誤り率測定装置7は ベースバンド処理回路6よりデータバースト(通信相手 局のもの)を受けとり、次のようにして誤り率の測定を 行っている。すなわちまず、ベースバンド処理回路6か ら供給されるデータバーストをプリアンブル検出回路7 1へと入力する。プリアンブル検出回路71は、入力さ れたデータバースト中からプリアンブルを検出し、デー タ比較器72へと与える。

【0016】データ比較器72は、通信相手局に対応す る基準データを基準データメモリ73から読出、この基 準データとプリアンブル検出回路71で検出されたプリ アンブルとを先頭からビットごとに比較する。そして一 致しないビット数を誤り率換算器74へと通知する。誤 り率換算器74は、プリアンブルのビット数とデータ比 較器72から通知されたビット数とに基づいて誤り率を 算出し、誤り率情報として出力する。

【0017】以上のように本実施例によれば、到来した プリアンブルと予め登録された基準データとの間の一致 50 しないビット数に基づいて誤り率が測定できる。従っ て、複雑な演算は必要なく、比較的単純な処理で済む。 このため、構成もごく簡易となる。

【0018】なお本発明は上記実施例に限定されるもの ではない。例えば上記実施例では、通信相手局のプリア ンブルのみを抽出、比較して誤り率の算出を行ってお り、通信相手局との間での誤り率のみを測定するものと なっているが、各局のプリアンブルが時分割に到来して いるのであるから、通信相手局以外の局との間の誤り率 の測定も行うようにしてもよい。また上記実施例では、 1つのプリアンブルの比較結果のみに基づいて誤り率の 算出を行っているが、複数のプリアンブルの比較結果を 蓄積しておき、これらに基づいて誤り率の算出を行うよ うにしてもよい。さらには上記実施例では、通信相手局 のみとの間での誤り率を算出しているが、各局のプリア ンブルに基づいて総合的に誤り率の算出を行ってもよ

【0019】また上記実施例では、本発明の誤り率測定 装置をTDMA方式の衛星通信システムに適用して説明 しているが、本発明の誤り率測定装置が適用できるデー タ通信システムの通信方式は特に限定されない。すなわ ち、例えば多元接続方式は周波数分割多元接続(FDM A) 方式や符号分割多元接続方式(CDMA) などの他 の方式であってもよいし、さらに多元接続ではなく、固 定接続などであってもよいし、また衛星を介さない地上 系のマイクロ波通信などの他の無線通信、さらには有線 回線を介しての有線通信などのシステムであってもよ い。さらに上記実施例では、固定データとしてプリアン ブルを用いているが、プリアンブルとは別の誤り率測定 用データを設定し、これを用いて誤り率の測定を行うよ うにしても良い。このほか、本発明の要旨を逸脱しない 範囲で種々の変形実施が可能である。

[0020]

30

40

【発明の効果】本発明によれば、例えばプリアンブルな どの固定データを記憶した例えば基準データメモリなど の記憶手段と、データ伝送路を介して到来した伝送デー タから前記固定データを抽出する例えばプリアンブル検 出回路などの抽出手段と、この抽出手段で抽出された固 定データと前記記憶手段に記憶された固定データとを比 較する例えばデータ比較器などの比較手段を備え、この 比較手段での比較結果に基づき、誤り率を算出するよう にしたので、比較的簡易な構成で誤り率の測定を行うこ とができる誤り率測定装置となる。

【図面の簡単な説明】

本発明の一実施例に係る誤り率測定回路を適 用して構成された衛星通信システムの従局の要部構成を 示すブロック図。

本発明の一実施例に係る誤り率測定回路を適 【図2】 用して構成された衛星通信システムの全体構成を示す 図。

5

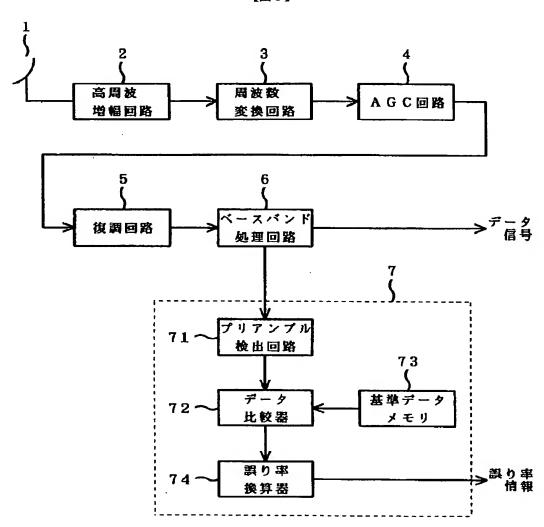
【図3】 本発明の一実施例に係る誤り率測定回路を適用して構成された衛星通信システムにおけるTDMAフレームのフレーム構成を模式的に示す図。

【符号の説明】

1…アンテナ、2…高周波増幅回路、3…周波数変換回*

* 路、4…AGC回路、5…復調回路、6…ベースバンド 処理回路、7…誤り率測定回路、71…プリアンブル検 出回路、72…データ比較器、73…基準データメモ リ、74…誤り率換算器。

【図1】



【図3】

